

「福井県新型コロナウイルス等対策行動計画」 骨子（案）

資料No17

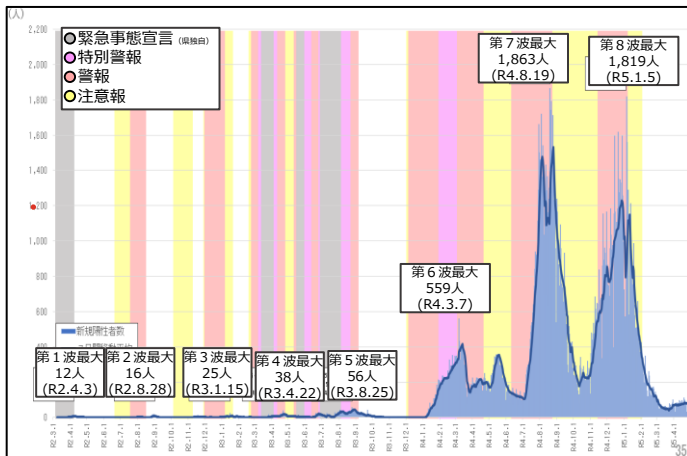
- 【対策の目的】（１）感染拡大を可能な限り抑制し、県民の生命および健康を保護
（２）県民生活および県民経済に及ぼす影響を最小化

【根拠法令】 新型コロナウイルス等対策特別措置法第7条

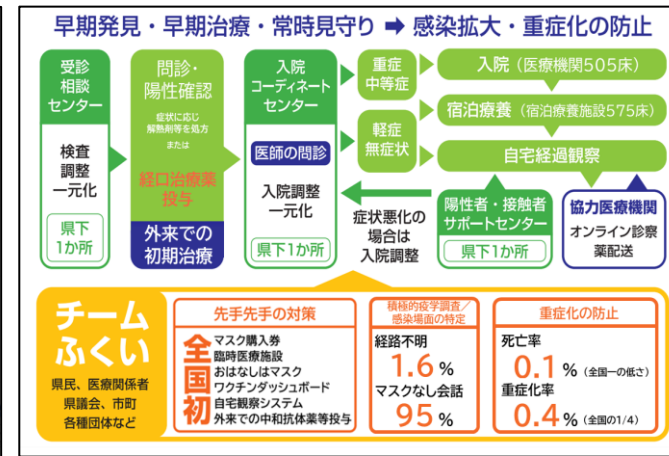
【計画期間】 令和7年度から令和12年度（6年間）※概ね6年ごとの政府行動計画改定に係る検討を踏まえ、必要に応じて見直し

【新型コロナ時の対応】 感染拡大防止と社会経済活動のバランスを考慮し、感染状況に応じた対応

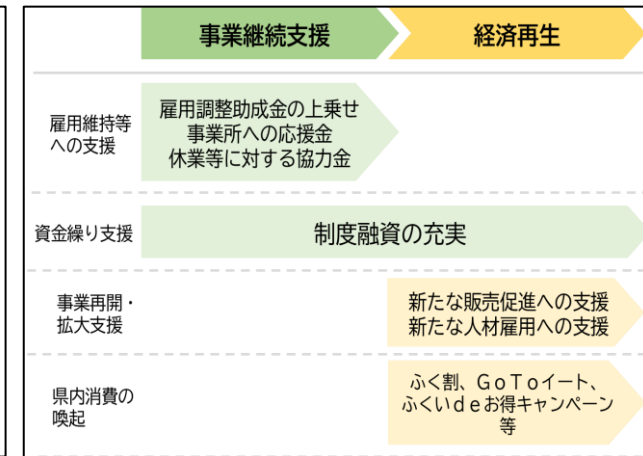
＜感染状況と注意報・警報＞



＜医療提供体制＞



＜社会経済活動への支援＞



【福井県新型コロナウイルス対策行動計画改定の主なポイント】

- 政府行動計画改定および新型コロナ時の対応を踏まえて計画を改定
- 政府行動計画に準じ、発生前の「準備期（平時）」と発生後の「初動期（海外発生）」、「対応期（国内発生）」に分けた構成

- 4つの時期に応じて医療やまん延防止の対策を切り替え
- ①国内の発生当初の封じ込めを念頭に対応する時期
 - ②国内で感染が拡大し、病原体の性状等に応じて対応する時期
 - ③ワクチンや治療薬等により対応力が高まる時期
 - ④流行状況が収束し、基本的な感染症対策に移行する時期

①迅速かつ正確な情報発信

1 情報収集・分析

- ・国や県によるリスク評価とそれに基づく柔軟かつ機動的な対策の切り替え

2 情報提供・共有、リスクコミュニケーション

- ・科学的根拠に基づいた正確な情報発信
- ・SNSや相談窓口を通じた、双方向によるリスクコミュニケーションの実施

②感染拡大防止（医療体制への負荷軽減）

3 医療、検査、保健

（※感染症予防計画を反映）

- ・医療機関等との協定に基づいた医療・検査体制の整備
- ・感染症に関する人材育成、資質向上
- ・感染拡大のフェーズに応じて段階的に病床数等の医療提供体制を柔軟かつ機動的に確保

③社会経済活動への影響を軽減

4 まん延防止

- ・緊急事態宣言の発令（外出自粛の要請、休業・休校の要請等）、まん延防止等重点措置の実施（時短営業の要請等）
- ・感染状況に応じて対策の縮小・中止を機動的に実施

5 県民生活・県民経済

- ・平時から、有事に備えた物資の備蓄等の推奨
- ・教育および学びの継続への支援
- ・雇用維持、資金繰り、事業再開・拡大、消費喚起等の支援

＜目指すべき方向性＞

- ・感染症危機に対応できる平時からの体制整備
- ・感染状況に応じて機動的に対策を切り替え、感染拡大防止と社会経済活動を両立

「福井県新型コロナウイルス等対策行動計画」 骨子（案）

項目	計画における主な施策		(参考) コロナ禍での対応
	準備期（平時）	初動期（海外発生）・対応期（国内発生）	
1 実施体制 	・行動計画等の作成・変更、有事に備えた訓練の実施や人材育成 ・<u>関係団体等との情報交換等を始めとした連携体制の構築</u>	・対策本部の設置等、<u>全庁的な体制</u>への移行 ・必要な人員体制の強化のための準備 ・新型コロナウイルス等対策に関する<u>総合調整</u> ・意見を聴取したうえで、<u>必要に応じてまん延防止等重点措置等の国への要請</u>	・連絡会議・警戒本部会議・対策本部会議を開催 ・感染拡大防止対策チームの設置 ・感染症対策専門家会議や医療ワーキングの開催
2 情報収集・分析 （予防計画を反映）	・国等との連携および新たに設置する<u>福井県感染症情報センターによる情報収集・分析</u> ・情報収集・分析および有事に収集・分析を強化する情報や把握手段の整理	・リスク評価等を踏まえた速やかな有事体制への移行 ・病原体の特徴や性状、国内での発生状況等の情報分析および包括的なリスク評価	・国内での感染症の発生状況の把握 ・病原体の性状（アルファ株、デルタ株、オミクロン株）の把握
3 サーベイランス （予防計画を反映）	・季節性インフルエンザや新型コロナ等の急性呼吸器感染症に関する感染症サーベイランスを実施し、流行状況を把握	・患者発生サーベイランス等の強化による発生動向等の迅速かつ的確な把握 ・国等と連携し、国内の発生動向や感染症の特徴等、流行状況に応じたサーベイランスの実施	・全数把握、積極的疫学調査による発生動向等の把握
4 情報提供・共有、リスクコミュニケーション （予防計画を反映）	・感染症予防の正しい知識の定着および患者等の人権尊重のための啓発	・SNSや相談窓口を通じた、双方向によるリスクコミュニケーションの実施 ・<u>県民に必要な情報をわかりやすく迅速に提供</u> ・国の基準に基づき、個人情報等の保護に留意した発生状況等の公表 ・患者等への誹謗中傷を防ぐための啓発 ・誹謗中傷の被害者に対する人権相談等の実施	・県HPでの一元的な情報発信 ・記者会見の生配信や手話通訳の導入 ・人権相談・法律相談の実施

「福井県新型コロナウイルス等対策行動計画」 骨子（案）

項目	計画における主な施策		(参考) コロナ禍での対応
	準備期（平時）	初動期（海外発生）・対応期（国内発生）	
5 水際対策	※国が主導して対応 （体制整備、在外邦人への情報提供等）	・国と連携して、居宅等待機者等に対する健康監視の実施	※国が主導して対応 ・帰国者等への健康フォローアップ等の実施
6 まん延防止	・想定される対策の内容やその意義の周知広報による理解促進 ・換気、マスク着用等、基本的感染対策の普及 ・県民のまん延防止対策への理解促進	・ <u>緊急事態宣言の発令（県民への外出自粛の要請、事業者への休業・学校等への休校の要請等）</u> ・ <u>まん延防止等重点措置の実施（時短営業の要請等）</u> ※感染状況に応じて対策の縮小・中止を機動的に実施	・感染者数や病床使用率等の指標に基づき福井県緊急事態宣言等を発令 ・県民行動指針での感染対策の呼びかけ（「おはなしはマスク」の活用） ・積極的疫学調査および幅広いPCR検査によって感染拡大・重症化の防止（福井モデル）
7 ワクチン	・市町・医師会等と連携したワクチンの円滑な流通体制の整備 ・速やかな接種体制の構築 ・ <u>DXを推進</u> し、迅速かつ正確な接種記録等の管理基盤整備	・接種対象者や期間等、国の方針に基づきワクチン接種体制を構築 ・ <u>接種に携わる医療従事者の確保</u> ・ <u>大規模集団接種等、接種体制の拡充</u> ・接種記録の適切な管理 ・ <u>効果や副反応等、予防接種に関する情報の提供・共有</u>	・県新型コロナワクチン接種相談センターにて相談対応 ・広域調整により市町を支援 ・集団接種会場による接種体制の強化 ・医療機関の空き状況をリアルタイムで確認できるダッシュボードの開発
8 医療 （予防計画を反映）	・医療機関、薬局等と協定を締結し、流行規模に応じた体制（入院、発熱外来等）を確保（ <u>病床確保数400床、発熱外来350機関を目標</u> ） ・ <u>入院調整を県下で一元的に実施する体制の整備</u> ・協定締結医療機関への設備整備等の支援	・ <u>入院調整を県下で一元的に実施</u> ・感染拡大のフェーズに応じて、 <u>段階的に病床数等の医療提供体制を柔軟かつ機動的に確保</u>	・感染者数や入院患者数等、感染拡大のフェーズに応じた受け入れ体制の構築（ <u>最大405床</u> ） ・内科・小児科等の約8割（ <u>337医療機関</u> ）を診療・検査医療機関に指定 ・入院コーディネートセンターを設置し、入院調整を一元化

「福井県新型コロナウイルス等対策行動計画」 骨子（案）

項目	計画における主な施策		(参考) コロナ禍での対応
	準備期（平時）	初動期（海外発生）・対応期（国内発生）	
9 治療薬・治療法	※国が主導して対応 （治療薬・治療法の研究開発、基礎研究及び臨床研究等の人材育成等）	・治療薬を適切に使用するよう医療機関や薬局に要請	※国が主導して対応 ・治療薬を適切に使用するよう医療機関や薬局に要請
10 検査 （予防計画を反映）	・検査実施体制（衛環研、協定締結検査機関）の整備（目標： <u>検査数2,600件/日</u> ） ・衛生環境研究センター等における必要な機器、試薬、人材の確保	・協定締結検査機関等における検査実施能力の確保状況の確認 ・協定締結検査機関等への要請および感染状況に応じた検査体制の拡充	・衛生環境研究センター、民間検査機関等における検査体制の整備 ・検体採取センターの開設
11 保健 （予防計画を反映）	・業務継続計画の策定 ・保健所の有事体制を構成する人員確保（IHEAT含む） ・ <u>保健所の有事体制を構成する人員に対する研修・訓練の実施</u> （目標： <u>1回/年以上</u> ）	・有症状者等の相談に対応する <u>受診相談センターの整備</u> ・関係機関と連携した感染症対応業務の実施 ・感染状況や国の対応方針を踏まえ、 <u>保健所の体制等、感染症業務の対応を適時適切に変更</u>	・受診相談センターを設置し、相談対応を一元化 ・各保健所における積極的疫学調査 ・自宅療養者等への健康観察や療養支援の一元化
12 物資 （予防計画を反映）	・必要な感染症対策物資等の備蓄 ・協定締結医療機関における個人防護具の備蓄推進および備蓄・配置状況の確認（目標： <u>協定締結医療機関 2か月分、県 全医療機関の1か月分</u> ）	・ <u>協定締結医療機関の感染症対策物資の備蓄・配置状況を随時確認</u> ・個人防護具が不足する医療機関等に対して、個人防護具の配布	・個人防護具の備蓄 ・マスク購入券の配布
13 県民生活・県民経済	・支援の仕組みの準備 ・物資および資材の備蓄 ・生活支援を要する者への支援等の準備	・ <u>BCP（事業継続計画）実行の呼びかけ</u> ・生活物資等の安定供給に関する呼びかけ ・ <u>教育および学びの継続のための支援</u> ・ <u>雇用維持、資金繰り、事業再開・拡大、消費喚起等の対策を段階的に実施</u>	・過剰な購入防止の呼び掛けやマスク購入券の配布 ・事業主への応援金による雇用維持 ・「ふく割」、「ふくいdeお得キャンペーン」等による県内消費喚起